

労働経済動向調査による未充足求人数の把握

- 労働経済動向調査(常用労働者規模30人以上の事業所が対象)において、平成25年2月調査分より、未充足求人の把握が可能か試行的に四半期ごとの調査を実施。*
- なお、雇用動向調査では、毎年6月時点の未充足求人数を職業および一般・パート別に調査している。
※ 達成精度等を分析し、雇用動向調査の結果と比較するなどした上で、平成25年度中に結論を得る。

調査票の調査項目

- 3 貴事業所には2月1日現在、未充足求人がありますか。ある場合には人数を記入してください。
ない場合は、0と記入してください。

貴事業所の未充足求人数 ※				
千		人		
46				

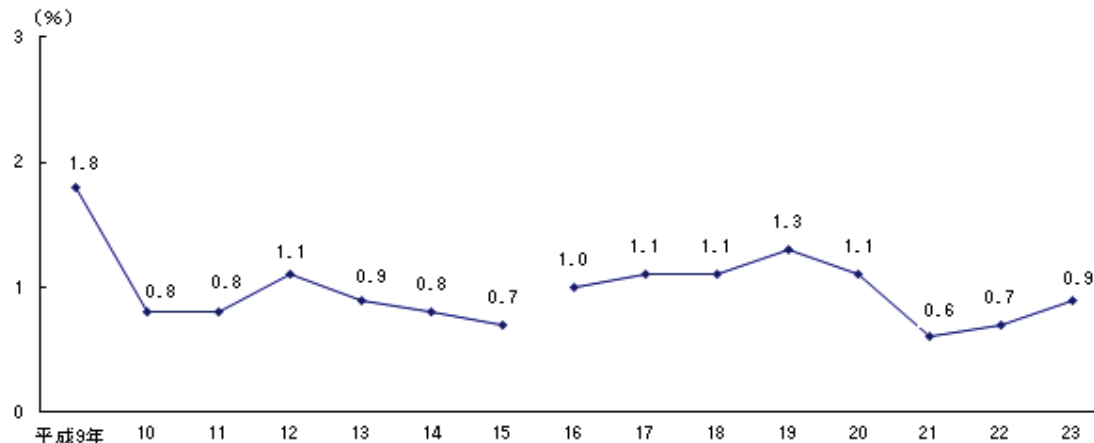
※ 未充足求人

事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない状態を補充するために行っている求人のことであり、求人の方法は問いません。

未充足求人数には、事業所の欠員の補充を本社等に要請する場合などでも、事業所が欠員を補充するために行っている求人であれば、その求人数を記入してください。

(参考:雇用動向調査の結果から)

6月末日現在の欠員率(在籍労働者に対する未充足求人数の割合)の推移



注:平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。